令 和 5 年 度

海 田 町 決 算 審 査 意 見 書

海 田 町 監 査 委 員

海 監 査 第 １ ４ 号
令和６年８月２０日

海田町長　竹野内　啓佑　様

海田町監査委員　永　海　房　雄
同　　大髙下　光　信

令和 5 年度海田町各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度海田町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目　　次

令和５年度　海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　決算の概況 …… 2
（１）決算規模 …… 2
（２）決算収支 …… 2
（３）歳入決算 …… 3
（４）歳出決算 …… 5
（５）町債の状況 …… 7
２　普通会計における財政状況 …… 8
（１）決算規模及び決算収支の状況 …… 8
（２）自主財源及び依存財源の状況 …… 8
（３）性質別歳出の状況 …… 10
（４）財政指標 …… 11
３　一般会計 …… 13
（１）一般会計歳入 …… 13
（２）一般会計歳出 …… 25
４　特別会計 …… 35
（１）国民健康保険特別会計 …… 35
（２）介護保険特別会計（保険事業勘定） …… 37
（３）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） …… 40
（４）後期高齢者医療特別会計 …… 41
５　財産に関する調書 …… 43
６　総括意見 …… 46

【注　記】

1　文中及び表中の金額は，原則として千円単位で表示し，数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって，合計額と内訳の計が一致しないことがある。

2　比率は，小数点第２位を四捨五入し表示した。

3　文中のポイントとは，パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和５年度　海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和 5 年度海田町　一般会計歳入歳出決算
同　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同　介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から 7 月 22 日まで

第３　審査の方法

審査は，町長から審査に付された令和 5 年度海田町各会計歳入歳出決算書，各会計歳入歳出決算事項別明細書，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が，関係法令に準拠して作成されているかを確認し，その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに，地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また，細部にわたっては，関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第４　審査の結果

令和 5 年度の海田町各会計決算書及び附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿等と符合し，正確であることを認めた。

また，予算の執行は，概ね適正であることを認めた。

なお，歳入歳出決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1　決算の概況

⑴　決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は，歳入が 195 億 2,216 万 1 千円，歳出が 182 億 4,740 万 6 千円，差引 12 億 7,475 万 5 千円となっている。

これを前年度と比較すると，歳入が 14 億 5,233 万 1 千円（6.9%），歳出が 17 億 2,993 万 7 千円（8.7%）それぞれ減少している。

歳入は，一般会計が 2 億 4,708 万 8 千円（1.7%），特別会計が 12 億 524 万 3 千円（19.5%）それぞれ減少している。

歳出は，一般会計が 5 億 5,215 万 2 千円（4.0%），特別会計が 11 億 7,778 万 5 千円（19.6%）それぞれ減少している。

過去 3 か年の決算額の推移は，次のとおりである。

第１表　決算額の推移

（単位：千円，%）

区分		令和５年度	伸び率	令和４年度	伸び率	令和３年度
歳入	一般会計	14,552,566	△ 1.7	14,799,654	7.0	13,835,571
	特別会計	4,969,595	△ 19.5	6,174,838	0.4	6,149,098
	合計	19,522,161	△ 6.9	20,974,492	5.0	19,984,669
歳出	一般会計	13,404,869	△ 4.0	13,957,021	6.8	13,067,968
	特別会計	4,842,537	△ 19.6	6,020,322	0.6	5,984,770
	合計	18,247,406	△ 8.7	19,977,343	4.9	19,052,738
差引	一般会計	1,147,697	36.2	842,633	9.8	767,603
	特別会計	127,058	△ 17.8	154,516	△ 6.0	164,328
	合計	1,274,755	27.8	997,149	7.0	931,931

※　公共下水道事業特別会計については，令和 5 年度から公営企業会計に移行している（令和４年度には公共下水道事業特別会計が含まれている。）。

⑵　決算収支

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は，次のとおりである。

一般会計は，形式収支が 11 億 4,769 万 7 千円の黒字，翌年度への繰越財源 5 億 6,060 万 8 千円を控除した実質収支が 5 億 8,708 万 9 千円の黒字となっている。

特別会計は，形式収支，実質収支ともに 1 億 2,705 万 8 千円の黒字となってい

る。

第２表　決算収支

（単位：千円）

区　　分	歳　入 (A)	歳　出 (B)	形式収支 (C＝A－B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E＝C－D)
一　般　会　計	14,552,566	13,404,869	1,147,697	560,608	587,089
特　別　会　計	4,969,595	4,842,537	127,058	0	127,058
国民健康保険	2,334,986	2,293,942	41,044	0	41,044
介護保険（保険事業勘定）	2,193,919	2,108,670	85,249	0	85,249
介護保険（介護サービス事業勘定）	13,641	13,641	0	0	0
後期高齢者医療	427,049	426,284	765	0	765
合　　計	19,522,161	18,247,406	1,274,755	560,608	714,147

⑶　歳入決算

ア　歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算は，予算現額200億294万1千円に対し，調定額197億1,905万6千円（対予算比98.6％），収入済額195億2,216万1千円（対調定比99.0％），不納欠損額2,077万5千円（対調定比0.1％），収入未済額1億7,612万2千円（対調定比0.9％）となっている。

イ　不納欠損額の状況

当年度の不納欠損額は2,077万5千円で，前年度と比較すると391万円（15.8％）減少している。その内訳は，一般会計が1,273万5千円，特別会計が804万円である。

主なものは，一般会計では町税が1,079万4千円で，執行停止後3年経過によるものが294万5千円で，前年度と比較すると7万7千円増加し，執行停止中の時効完成によるものが554万6千円で，前年度と比較すると303万9千円増加し，時効完成によるものが229万9千円で，前年度と比較すると3

千円減少し，即時消滅によるものが 4 千円で，前年度と比較すると 4 千円増加している。

特別会計では，国民健康保険税が 594 万 3 千円で，執行停止後 3 年経過によるものが 319 万円で，前年度と比較すると 574 万 4 千円減少し，執行停止中の時効完成によるものが 123 万 4 千円で，前年度と比較すると 101 万 8 千円減少し，時効完成によるものが 151 万 8 千円で，前年度と比較すると 16 万 1 千円減少し，即時消滅によるものが前年度同様 0 円となっている。

第３表　歳入の決算状況

（単位：千円，％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							５年度	４年度
一般会計		14,988,989	14,664,114	14,552,566	12,735	98,813	99.2	99.3
特別会計	国民健康保険	2,358,738	2,410,292	2,334,986	5,943	69,363	96.9	96.5
	介護保険（保険事業勘定）	2,207,430	2,201,472	2,193,919	1,540	6,014	99.7	99.7
	介護保険（介護サービス事業勘定）	14,138	13,641	13,641	0	0	100.0	100.0
	後期高齢者医療	433,646	429,537	427,049	557	1,932	99.4	99.4
	小計	5,013,952	5,054,942	4,969,595	8,040	77,309	98.3	98.1
合計		20,002,941	19,719,056	19,522,161	20,775	176,122	99.0	99.0

ウ　収入未済額の状況

当年度の収入未済額は 1 億 7,612 万 2 千円で，前年度と比較すると 412 万 4 千円（2.3％）減少している。その内訳は，一般会計が 9,881 万 3 千円で 265 万 9 千円（2.6％）減少し，特別会計が 7,730 万 9 千円で 146 万 5 千円（1.9％）減少している。

主なものは，一般会計では町税が 8,692 万 8 千円，生活保護法に基づく返還金及び徴収金が 1,063 万 3 千円となっている。特別会計では，国民健康保険税が 6,934 万円，介護保険料が 601 万 4 千円となっている。

第４表　収入未済額の状況

（単位：千円）

区分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
一般会計		98,813	101,472	108,002	158,601	107,421
特別会計	国民健康保険	69,363	70,803	76,750	76,243	85,047
	介護保険（保険事業勘定）	6,014	5,533	5,378	5,246	6,072
	介護保険（介護サービス事業勘定）	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,932	2,438	1,427	928	1,209
	小計	77,309	78,774	83,555	82,417	92,328
合計		176,122	180,246	191,557	241,018	199,749

⑷　歳出決算

ア　歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は，予算現額200億294万1千円に対し，支出済額182億4,740万6千円（対予算比91.2%），翌年度繰越額9億3,466万1千円（対予算比4.7%），不用額8億2,087万4千円（対予算比4.1%）となっている。

第５表　歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						５年度	４年度
一般会計		14,988,989	13,404,869	934,661	649,459	89.4	88.7
特別会計	国民健康保険	2,358,738	2,293,942	0	64,796	97.3	95.5
	介護保険（保険事業勘定）	2,207,430	2,108,670	0	98,760	95.5	96.0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	14,138	13,641	0	497	96.5	91.7
	後期高齢者医療	433,646	426,284	0	7,362	98.3	99.7
	小計	5,013,952	4,842,537	0	171,415	96.6	96.0
合計		20,002,941	18,247,406	934,661	820,874	91.2	90.4

イ　翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 9 億 3,466 万 1 千円で，一般会計の繰越明許に係るものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると，8,587 万 3 千円減少している。

翌年度繰越額の内訳は，次のとおりである。

第６表　翌年度繰越額の状況

（単位：千円）

繰越明許費

一般会計

款	項	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	旧海田公民館跡地整備事業	72,500
		庁舎移転事業	267,900
	徴税費	町税賦課事業	2,970
	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	9,075
		住民基本台帳システム改修事業	6,567
民生費	社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	6,308
		低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	232,048
		福祉センター改修事業	11,100
	児童福祉費	海田町保育所等あんしん応援金給付事業	8,266
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,854
土木費	道路橋りょう費	町道６号線バイパス整備事業	10,000
		（仮称）町道１４３号線道路改良事業	11,902
		町道１３７号線道路改修事業	8,423
		橋りょう修繕事業	44,700
	都市計画費	広島市東部地区連続立体交差事業	42,284
		畝曽田線整備事業	23,300
		中店窪町線整備事業	141,744
	河川費	河川改修事業	10,000
教育費	小学校費	小学校管理運営事業	1,241
		小学校改修事業	13,929
		小学校空調設備改修事業	5,600
	中学校費	中学校改修事業	1,950
合　計			934,661

ウ　不用額の状況

当年度の不用額は，一般会計 6 億 4,945 万 9 千円（対予算比 4.3%），特別会計 1 億 7,141 万 5 千円（対予算比 3.4%）である。

主なものは，一般会計では，民生費の障害者支援事業に係る負担金，生活保護費給付事業に係る扶助費等の執行残による 1 億 8,266 万円(対予算比 3.1%)，土木費の下水道事業会計への繰出金，中店窪町線整備事業に係る補償補填及び賠償金，河川改修事業に係る設計監理委託料等の執行残による 2 億 3,816 万 6 千円（対予算比 12.8%）である。特別会計では，国民健康保険特別会計の一般被保険者療養給付費等の執行残による 4,116 万 9 千円（対予算比 2.5%），介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス諸費等の執行残による 8,000 万 7 千円（対予算比 4.0%）である。

⑸　町債の状況

当年度末における町債の現在高は，一般会計の 106 億 7,429 万円で，前年度と比較すると 2 億 7,959 万円（2.7%）増加している。

第７表　町債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	令和４年度末現在高	令和５年度借入額	令和５年度元金償還額	令和５年度末現在高
一　般　会　計	10,394,700	1,227,558	947,968	10,674,290
合　　計	10,394,700	1,227,558	947,968	10,674,290

（資料）地方財政状況調査

２　普通会計における財政状況

普通会計とは，財政比較や統一的な掌握をする目的で，地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり，「一般会計」と「公営企業会計を除く特別会計」の合計である。本町では一般会計のみである。

⑴　決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は歳入が 145 億 5,256 万 6 千円，歳出が 134 億 486 万 9 千円で，形式収支は 11 億 4,769 万 7 千円となっている。

翌年度への繰越財源 5 億 6,060 万 8 千円を控除した実質収支は 5 億 8,708 万 9 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は，2,733 万 9 千円の赤字となっている。

第８表　決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増減	増減率
歳　入　総　額　A	14,552,566	14,799,654	△ 247,088	△ 1.7
歳　出　総　額　B	13,404,869	13,957,021	△ 552,152	△ 4.0
形　式　収　支　C	1,147,697	842,633	305,064	36.2
翌年度繰越財源　D	560,608	228,205	332,403	145.7
実質収支（C-D）　E	587,089	614,428	△ 27,339	△ 4.4
単年度収支 (E-前年度のE)	△ 27,339	96,574	△ 123,913	△ 128.3

⑵　自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では，自主財源は 72 億 2,244 万 7 千円（構成比 49.6％）で，依存財源は 73 億 3,011 万 8 千円（構成比 50.4％）となっており，前年度と比較すると自主財源が 5.7 ポイント上回っている。

この主な要因は，繰入金の増等により自主財源が増えたことによるものである。

第９表　自主財源・依存財源比較表

（単位：千円，％）

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
自主財源	町税	4,934,742	33.9	4,930,006	33.3	4,736	0.1
	分担金及び負担金	123,344	0.8	121,479	0.8	1,865	1.5
	使用料及び手数料	126,065	0.9	124,795	0.8	1,270	1.0
	財産収入	11,654	0.1	11,946	0.1	△ 292	△ 2.4
	寄附金	71,682	0.5	30,628	0.2	41,054	134.0
	繰入金	1,038,628	7.1	414,036	2.8	624,592	150.9
	繰越金	532,634	3.7	507,603	3.4	25,031	4.9
	諸収入	383,698	2.6	359,953	2.4	23,745	6.6
	小計	7,222,447	49.6	6,500,446	43.9	722,001	11.1
依存財源	地方譲与税	58,324	0.4	56,887	0.4	1,437	2.5
	利子割交付金	2,039	0.0	2,119	0.0	△ 80	△ 3.8
	配当割交付金	26,285	0.2	22,975	0.2	3,310	14.4
	株式等譲渡所得割交付金	28,915	0.2	16,008	0.1	12,907	80.6
	法人事業税交付金	77,659	0.5	69,981	0.5	7,678	11.0
	地方消費税交付金	745,176	5.1	749,277	5.1	△ 4,101	△ 0.5
	環境性能割交付金	9,326	0.1	7,145	0.0	2,181	30.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,855	0.2	30,888	0.2	△ 1,033	△ 3.3
	地方特例交付金	57,820	0.4	60,721	0.4	△ 2,901	△ 4.8
	地方交付税	1,323,771	9.1	1,247,666	8.4	76,105	6.1
	交通安全対策特別交付金	3,902	0.0	4,423	0.0	△ 521	△ 11.8
	国庫支出金	2,708,953	18.6	2,820,509	19.1	△ 111,556	△ 4.0
	県支出金	1,030,535	7.1	995,288	6.7	35,247	3.5
	町債	1,227,558	8.4	2,215,321	15.0	△ 987,763	△ 44.6
	小計	7,330,118	50.4	8,299,208	56.1	△ 969,090	△ 11.7
合計		14,552,566	100.0	14,799,654	100.0	△ 247,088	△ 1.7

⑶　性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では，義務的経費は 62 億 41 万円で，前年度と比較すると 2 億 3,088 万 2 千円（3.9％）増加している。

この主な要因は，私立保育所等保育事業費及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費等の扶助費の増によるものである。

投資的経費は 20 億 895 万 2 千円で，前年度と比較すると 8 億 4,582 万 5 千円（29.6％）減少している。

この主な要因は，庁舎移転事業費の減によるものである。

その他の経費は 51 億 9,550 万 7 千円で，前年度と比較すると 6,279 万 1 千円（1.2％）増加している。

この主な要因は，下水道事業の地方公営企業法適用により下水道繰出金事業費を繰出金から補助費等に振替えたことによるものである。

第１０表　性質別経費の状況

（単位：千円，％）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
義務的経費	6,200,410	46.2	5,969,528	42.8	230,882	3.9
人件費	1,721,322	12.8	1,649,931	11.8	71,391	4.3
扶助費	3,501,581	26.1	3,097,138	22.2	404,443	13.1
公債費	977,507	7.3	1,222,459	8.8	△ 244,952	△ 20.0
投資的経費	2,008,952	15.0	2,854,777	20.4	△ 845,825	△ 29.6
普通建設事業費	2,007,509	15.0	2,834,081	20.3	△ 826,572	△ 29.2
補助	414,561	3.1	449,993	3.2	△ 35,432	△ 7.9
単独	1,576,229	11.8	2,380,486	17.1	△ 804,257	△ 33.8
県営事業負担金	16,719	0.1	3,602	0.0	13,117	364.2
災害復旧事業費	1,443	0.0	20,696	0.1	△ 19,253	△ 93.0
その他の経費	5,195,507	38.8	5,132,716	36.8	62,791	1.2
物件費	2,312,251	17.3	2,145,127	15.4	167,124	7.8
維持補修費	40,666	0.3	42,822	0.3	△ 2,156	△ 5.0
補助費等	1,767,299	13.2	1,380,853	9.9	386,446	28.0
積立金	1,859	0.0	4,374	0.0	△ 2,515	△ 57.5
投資及び出資金貸付金	133,000	1.0	133,000	1.0	0	0.0
繰出金	940,432	7.0	1,426,540	10.2	△ 486,108	△ 34.1
合計	13,404,869	100.0	13,957,021	100.0	△ 552,152	△ 4.0

（資料）地方財政状況調査

⑷　財政指標

財政力の動向，財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移を見ると次のとおりである。

第１１表　主要財務比率

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
財　政　力　指　数	0.783	0.786	0.786	0.796	0.792
経　常　収　支　比　率	88.0%	83.6%	81.7%	85.6%	86.6%

（資料）地方財政状況調査

注）１　財政力指数は，$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度以前３か年の平均値である。

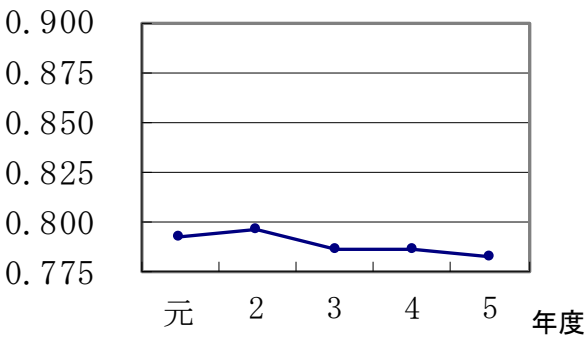
２　経常収支比率＝$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{（経常一般財源総額 ＋ 臨時財政対策債）}}\times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，１に近く，あるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.783で，前年度と比較すると 0.003 ポイント低下している。

【財政力指数の推移】



第１２表　基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

（単位：千円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
基準財政需要額	5,783,700	5,633,250	5,334,562	5,005,328	4,814,742
基準財政収入額	4,618,919	4,493,202	4,009,722	4,042,755	3,836,818

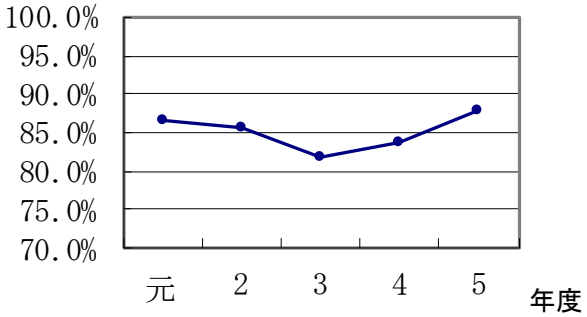
（資料）地方財政状況調査

イ 経常収支比率

経常収支比率は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，通常 70～80％に分布するのが標準的とされており，この比率が80％を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされている。

当年度の経常収支比率は88.0％で，前年度と比較すると4.4ポイント増

【経常収支比率の推移】



加している。

この主な要因は，人件費及び扶助費の増による経常経費充当一般財源の増及び臨時財政対策債借入額の減によるものである。

3　一般会計

⑴　一般会計歳入

予算現額 149 億 8,898 万 9 千円，調定額 146 億 6,411 万 4 千円に対し，収入済額が 145 億 5,256 万 6 千円（対予算比 97.1％，収納率 99.2％）となっており，前年度に比べ 2 億 4,708 万 8 千円（1.7％）減少している。

収入未済額は 9,881 万 3 千円で，前年度に比べ 265 万 9 千円（2.6％）減少している。

不納欠損額は 1,273 万 5 千円（対調定比 0.1％）で，前年度に比べ 381 万 8 千円（42.8％）増加している。

第１３表　一般会計歳入の決算状況

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	4,907,814	5,032,464	4,934,742	10,794	86,928
地方譲与税	57,750	58,324	58,324	0	0
利子割交付金	2,119	2,039	2,039	0	0
配当割交付金	31,263	26,285	26,285	0	0
株式等譲渡所得割交付金	27,822	28,915	28,915	0	0
法人事業税交付金	77,817	77,659	77,659	0	0
地方消費税交付金	756,527	745,176	745,176	0	0
環境性能割交付金	8,835	9,326	9,326	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,855	29,855	29,855	0	0
地方特例交付金	56,604	57,820	57,820	0	0
地方交付税	1,224,782	1,323,771	1,323,771	0	0
交通安全対策特別交付金	3,800	3,902	3,902	0	0
分担金及び負担金	131,074	123,387	123,344	0	42
使用料及び手数料	125,143	126,769	126,065	0	704
国庫支出金	2,958,431	2,708,953	2,708,953	0	0
県支出金	1,065,586	1,030,535	1,030,535	0	0
財産収入	11,305	11,654	11,654	0	0
寄附金	46,000	71,682	71,682	0	0
繰入金	1,038,627	1,038,628	1,038,628	0	0
繰越金	532,633	532,634	532,634	0	0
諸収入	401,444	396,778	383,698	1,941	11,139
町債	1,493,758	1,227,558	1,227,558	0	0
合計	14,988,989	14,664,114	14,552,566	12,735	98,813

第1款　町税

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	4,907,814	5,032,464	4,934,742	10,794	86,928	98.1
令和４年度	4,885,140	5,025,183	4,930,006	7,677	87,500	98.1

収入済額は，前年度に比べ 473 万 6 千円（0.1％）増加している。

収入未済額は，前年度に比べ 57 万 2 千円（0.7％）減少している。

不納欠損額は，前年度に比べ 311 万 7 千円（40.6％）増加している。その主なものは，個人町民税が 475 万 7 千円，固定資産税が 571 万 1 千円である。

町税の収納率は 98.1％で，前年度と同じである。

第１４表　町税の決算状況

（単位：千円，％）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
町税	4,934,742	100.0	4,930,006	100.0	4,736	0.1
町民税	2,067,084	41.9	2,043,823	41.5	23,261	1.1
（個人）	1,773,624	35.9	1,703,731	34.6	69,893	4.1
（法人）	293,460	5.9	340,092	6.9	△ 46,632	△ 13.7
固定資産税	2,565,004	52.0	2,584,998	52.4	△ 19,994	△ 0.8
軽自動車税	75,005	1.5	73,234	1.5	1,771	2.4
町たばこ税	227,649	4.6	227,951	4.6	△ 302	△ 0.1

第１５表　町税の収納状況

（単位：千円，％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					５年度	４年度
町税	5,032,464	4,934,742	10,794	86,928	98.1	98.1
現年課税分	4,944,767	4,912,294	0	32,473	99.3	99.5
滞納繰越分	87,697	22,448	10,794	54,455	25.6	28.6
町民税	2,129,852	2,067,084	4,796	57,972	97.1	97.1
現年課税分	2,075,494	2,054,086	0	21,408	99.0	99.2
滞納繰越分	54,358	12,998	4,796	36,564	23.9	27.4
個人	1,834,916	1,773,624	4,758	56,534	96.7	96.6
現年課税分	1,781,557	1,760,721	0	20,836	98.8	99.0
滞納繰越分	53,359	12,903	4,758	35,698	24.2	27.2
法人	294,937	293,460	38	1,438	99.5	99.7
現年課税分	293,938	293,365	0	572	99.8	99.9
滞納繰越分	999	95	38	866	9.5	36.3
固定資産税	2,597,529	2,565,004	5,711	26,814	98.7	98.8
現年課税分	2,566,456	2,556,224	0	10,232	99.6	99.6
滞納繰越分	31,073	8,780	5,711	16,582	28.3	30.4
固定資産税	2,590,653	2,558,128	5,711	26,814	98.7	98.8
現年課税分	2,559,580	2,549,348	0	10,232	99.6	99.6
滞納繰越分	31,073	8,780	5,711	16,582	28.3	30.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	6,876	6,876	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,876	6,876	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	77,435	75,005	287	2,142	96.9	96.6
現年課税分	75,168	74,335	0	833	98.9	98.8
滞納繰越分	2,267	670	287	1,309	29.6	33.1
環境性能割	3,941	3,941	0	0	100.0	100.0
現年課税分	3,941	3,941	0	0	100.0	100.0
種別割	73,494	71,064	287	2,142	96.7	96.4
現年課税分	71,227	70,394	0	833	98.8	98.7
滞納繰越分	2,267	670	287	1,309	29.6	33.1
町たばこ税	227,649	227,649	0	0	100.0	100.0
現年課税分	227,649	227,649	0	0	100.0	100.0

第2款　地方譲与税

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	57,750	58,324	58,324	0	0	100.0
令和４年度	56,965	56,887	56,887	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 143 万 7 千円（2.5％）増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	2,119	2,039	2,039	0	0	100.0
令和４年度	2,119	2,119	2,119	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 8 万円（3.8％）減少している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	31,263	26,285	26,285	0	0	100.0
令和４年度	22,971	22,975	22,975	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 331 万円（14.4％）増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	27,822	28,915	28,915	0	0	100.0
令和４年度	15,998	16,008	16,008	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 1,290 万 7 千円（80.6%）増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	77,817	77,659	77,659	0	0	100.0
令和４年度	68,143	69,981	69,981	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 767 万 8 千円（11.0%）増加している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	756,527	745,176	745,176	0	0	100.0
令和４年度	749,286	749,277	749,277	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 410 万 1 千円（0.5%）減少している。

第8款　環境性能割交付金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	8,835	9,326	9,326	0	0	100.0
令和４年度	7,144	7,145	7,145	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 218 万 1 千円（30.5%）増加している。

第9款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	29,855	29,855	29,855	0	0	100.0
令和４年度	30,888	30,888	30,888	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 103 万 3 千円（3.3％）減少している。

第10款　地方特例交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	56,604	57,820	57,820	0	0	100.0
令和４年度	60,118	60,721	60,721	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 290 万 1 千円（4.8％）減少している。

第11款　地方交付税

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	1,224,782	1,323,771	1,323,771	0	0	100.0
令和４年度	1,190,047	1,247,666	1,247,666	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 7,610 万 5 千円（6.1％）増加している。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	3,800	3,902	3,902	0	0	100.0
令和４年度	4,494	4,423	4,423	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 52 万 1 千円（11.8%）減少している。

第13款　分担金及び負担金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	131,074	123,387	123,344	0	42	100.0
令和４年度	129,675	121,919	121,479	0	440	99.6

収入済額は，前年度に比べ 186 万 5 千円（1.5%）増加している。
収入未済額は 4 万 2 千円で，その内容は，保育所保護者負担金である。

第14款　使用料及び手数料

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	125,143	126,769	126,065	0	704	99.4
令和４年度	123,801	125,588	124,795	0	793	99.4

収入済額は，前年度に比べ 127 万円（1.0%）増加している。
収入未済額は 70 万 4 千円で，その内訳は，町営住宅使用料 55 万 9 千円，町営住宅駐車場使用料 8 万 3 千円，高架下駐車場使用料 6 万 2 千円である。収入未済額は，前年度に比べ 8 万 9 千円（11.2%）減少している。

〈主な収入済額〉
町営住宅使用料（現年度分）3,953 万 9 千円
海田市駅自転車等駐車場使用料 2,716 万 9 千円
高架下駐車場使用料（現年度分）2,129 万 4 千円

第15款　国庫支出金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	2,958,431	2,708,953	2,708,953	0	0	100.0
令和４年度	3,107,155	2,820,509	2,820,509	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ1億1,155万6千円（4.0%）減少している。この主な要因は，新型コロナウイルスワクチン感染症対応地方創生臨時交付金が1億1,274万4千円（39.9%），電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が1億1,415万円（皆減），新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が1億2,886万4千円（66.3%）減少したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金3億5,951万8千円

子どものための教育・保育給付費交付金5億4,243万3千円

児童手当負担金3億8,019万5千円

生活保護費負担金2億3,317万1千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億6,990万8千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億7,149万4千円

第16款　県支出金

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	1,065,586	1,030,535	1,030,535	0	0	100.0
令和４年度	1,040,420	995,288	995,288	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ3,524万7千円（3.5%）増加している。この主な要因は，電気・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金が4,433万2千円（皆増）増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金1億7,988万1千円

子どものための教育・保育給付費負担金2億4,796万1千円

保険基盤安定負担金7,409万5千円

児童手当負担金7,999万円

福祉医療費補助金7,340万円

子ども・子育て支援交付金6,474万5千円

県民税徴収費委託金5,130万円

第17款　財産収入

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	11,305	11,654	11,654	0	0	100.0
令和４年度	11,965	11,946	11,946	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 29 万 2 千円（2.4％）減少している。

第18款　寄附金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	46,000	71,682	71,682	0	0	100.0
令和４年度	27,900	30,628	30,628	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 4,105 万 4 千円（134.0％）増加している。なお，収入済額の内訳は，一般寄附 126 万 3 千円(3 件)，ふるさと納税 7,041 万 9 千円(4,646 件）である。

第19款　繰入金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	1,038,627	1,038,628	1,038,628	0	0	100.0
令和４年度	432,187	414,036	414,036	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ 6 億 2,459 万 2 千円（150.9％）増加している。収入済額の内訳は，財政調整基金繰入金 3 億 4,786 万 1 千円，国際交流基金繰入金 100 万円，織田幹雄スポーツ振興基金繰入金 100 万円，公共施設等整備基金繰入金 6 億 7,947 万 1 千円，森林環境譲与税基金繰入金 929 万 6 千円である。

第20款　繰越金

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	532,633	532,634	532,634	0	0	100.0
令和４年度	507,603	507,603	507,603	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ2,503万1千円（4.9％）増加している。

第21款　諸収入

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	401,444	396,778	383,698	1,941	11,139	96.7
令和４年度	377,270	373,932	359,953	1,240	12,739	96.3

収入済額は，前年度に比べ2,374万5千円（6.6％）増加している。この主な要因は，公営企業事務費等負担金が1,751万2千円（270.0％）増加したためである。

収入済額の主なものは，労働者金融対策預託金元金が3,300万円，中小企業融資預託金元金が1億円，資源物売払金が1,798万5千円，派遣職員負担金が1,170万6千円，公営企業事務費等負担金が2,398万8千円，学校給食費（現年度分）が1億4,221万1千円である。

収入未済額は1,113万9千円で，その内訳は，生活保護法に基づく返還金308万2千円，生活保護法に基づく徴収金755万1千円，学校給食費50万6千円である。

不納欠損額は194万1千円で，その内訳は，生活保護法に基づく返還金4万5千円，生活保護法に基づく徴収金189万6千円である。

第22款　町債

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和５年度	1,493,758	1,227,558	1,227,558	0	0	100.0
令和４年度	2,890,821	2,215,321	2,215,321	0	0	100.0

収入済額は，前年度に比べ９億8,776万３千円（44.6％）減少している。

この主な要因は，庁舎移転事業債の減によるものである。

〈起債の主な内容〉

庁舎移転事業債５億7,020万円

道路等整備事業債１億1,610万円

学校教育施設等整備事業債２億8,100万円

⑵　一般会計歳出

予算現額 149 億 8,898 万 9 千円に対し，支出済額 134 億 486 万 9 千円（執行率 89.4%）となっている。支出済額は,前年度に比べ 5 億 5,215 万 2 千円(4.0%)減少している。

不用額は 6 億 4,945 万 9 千円（対予算比 4.3%）で，前年度に比べ 2 億 8,684 万 2 千円（30.6%）減少している。

第１６表　一般会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	110,021	108,874	0	1,147	99.0
総務費	2,689,407	2,264,855	359,012	65,540	84.2
民生費	5,921,072	5,480,690	257,722	182,660	92.6
衛生費	1,249,263	1,204,597	2,854	41,812	96.4
労働費	33,000	33,000	0	0	100.0
農林水産業費	37,718	36,301	0	1,417	96.2
商工費	253,360	239,559	0	13,801	94.6
土木費	1,864,355	1,333,836	292,353	238,166	71.5
消防費	484,821	450,246	0	34,575	92.9
教育費	1,358,430	1,274,404	22,720	61,306	93.8
災害復旧費	1,447	1,443	0	4	99.7
公債費	977,738	977,063	0	675	99.9
予備費	8,357	0	0	8,357	0.0
合計	14,988,989	13,404,869	934,661	649,459	89.4

第1款　議会費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	110,021	108,874	0	1,147	99.0
令和４年度	113,384	112,065	0	1,319	98.8

支出済額は，前年度に比べ 319 万 1 千円（2.8％）減少している。

〈主な事業と支出済額〉

議会運営事業 8,917 万 2 千円

第2款　総務費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	2,689,407	2,264,855	359,012	65,540	84.2
令和４年度	3,423,698	3,004,210	379,045	40,443	87.7

支出済額は，前年度に比べ 7 億 3,935 万 5 千円（24.6％）減少している。この主な要因は，庁舎移転事業が 8 億 6,543 万 1 千円（49.2％）減少したためである。

不用額は 6,554 万円で，前年度に比べ 2,509 万 7 千円（62.1％）増加している。不用額の主なものは，総務管理費 5,614 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 3 億 5,901 万 2 千円で，その内訳は，総務管理費 3 億 4,040 万円，徴税費 297 万円，戸籍住民基本台帳費 1,564 万 2 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

庁舎管理事業 5,443 万 2 千円

人事管理一般事務事業 1 億 1,138 万円

旧海田公民館跡地整備事業 3,742 万 5 千円

庁舎移転事業 8 億 9,531 万 2 千円

電算システム管理事業 8,876 万 3 千円

電算システム改修事業 1 億 8,819 万 2 千円

過誤納付金還付事業 3,288 万 6 千円

第3款　民生費

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	5,921,072	5,480,690	257,722	182,660	92.6
令和４年度	5,644,791	5,101,695	17,575	525,521	90.4

支出済額は，前年度に比べ3億7,899万5千円（7.4％）増加している。この主な要因は，電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が2億4,308万4千円（皆増），私立保育所等保育事業が1億7,863万4千円（19.2％）増加したためである。

不用額は1億8,266万円で，その主なものは，障害者福祉費3,463万円，保育所費2,805万9千円，児童措置費2,597万6千円，生活保護費の扶助費3,652万8千円である。不用額は，前年度に比べ3億4,286万1千円（65.2％）減少している。その主な要因は，社会福祉総務費が1億6,328万1千円（90.8％），保育所費が1億464万6千円（78.9％）減少したためである。

翌年度繰越額は2億5,772万2千円で，その内訳は，社会福祉費2億4,945万6千円，児童福祉費826万6千円である。

〈主な事業と支出済額〉

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業2億4,308万4千円
介護保険繰出金事業（法定負担）2億8,458万円
障害者支援事業6億6,762万4千円
乳幼児等医療費給付事業1億584万9千円
後期高齢者医療広域連合事業3億733万円
国民健康保険繰出金事業（保険基盤安定分）1億2,905万3千円
私立保育所等保育事業11億989万8千円
私立保育所等保育事務事業1億1,290万1千円
児童手当支給事業5億3,005万5千円
子育て支援施設等利用給付事業1億2,644万3千円
生活保護費給付事業3億2,833万9千円

第4款　衛生費

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,249,263	1,204,597	2,854	41,812	96.4
令和４年度	1,396,056	1,262,966	96,901	36,189	90.5

支出済額は，前年度に比べ 5,836 万 9 千円（4.6％）減少している。この主な要因は，広域ごみ焼却場事業が 6,328 万 3 千円（24.2％）増加したものの，新型コロナウイルスワクチン接種事業が 1 億 4,352 万 7 千円（42.9％）減少したためである。

不用額は 4,181 万 2 千円で，前年度に比べ 562 万 3 千円（15.5％）増加している。その主な要因は，保健センター総務費が 419 万 9 千円（94.6％）減少したものの，予防費が 745 万 6 千円（56.0％），塵芥処理費が 414 万 1 千円（122.0％）増加したためである。

〈主な事業と支出済額〉

小児期定期予防接種事業 9,468 万 9 千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 9,095 万 5 千円

妊産婦・乳幼児健康診査事業 4,404 万 2 千円

ごみ収集処分事業 1 億 5,651 万 3 千円

広域ごみ焼却場事業 3 億 2,489 万 2 千円

第5款　労働費

（単位：千円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	33,000	33,000	0	0	100.0
令和４年度	33,000	33,000	0	0	100.0

支出済額は，前年度と同額である。

〈事業と支出済額〉

労働者金融対策事業 3,300 万円

第6款　農林水産業費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	37,718	36,301	0	1,417	96.2
令和４年度	35,762	33,529	0	2,233	93.8

支出済額は，前年度に比べ 277 万 2 千円（8.3％）増加している。

不用額は 141 万 7 千円で，前年度に比べ 81 万 6 千円（36.5％）減少している。その主なものは，農業振興費 77 万 1 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

農道水路改修事業 1,496 万 1 千円

串掛林道管理事業 570 万 4 千円

ひろしまの森づくり事業 293 万 7 千円

第7款　商工費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	253,360	239,559	0	13,801	94.6
令和４年度	291,758	266,984	0	24,774	91.5

支出済額は，前年度に比べ 2,742 万 5 千円（10.3％）減少している。その主な要因は，海田町地域経済応援事業が 4,994 万 4 千円（68.0％）増加したものの，海田町事業継続応援金（第３弾）給付事業が 2,384 万 7 千円（皆減），海田町事業継続応援金（第４弾）給付事業が 5,399 万 3 千円（皆減）減少したためである。

不用額は 1,380 万 1 千円で，前年度に比べ 1,097 万 3 千円（44.3％）減少している。その主なものは，商工業振興費 1,336 万円である。

〈主な事業と支出済額〉

商工業振興事業 1 億 751 万 9 千円

海田町地域経済応援事業 1 億 2,341 万 5 千円

第8款　土木費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	1,864,355	1,333,836	292,353	238,166	71.5
令和４年度	1,658,008	1,293,584	189,294	175,130	78.0

支出済額は，前年度に比べ 4,025 万 2 千円（3.1％）増加している。その主な要因は，下水道事業会計への繰出金が基準内及び基準外合わせて 1 億 7,729 万円減少したものの，町道１３７号線道路改修事業が 6,840 万円 6 千円（皆増），町営三迫住宅整備事業が 1 億 3,760 万 7 千円（皆増）増加したためである。

不用額は 2 億 3,816 万 6 千円で，その主なものは，都市計画総務費 6,137 万 4 千円，街路事業費 9,338 万 2 千円，河川費 4,518 万 4 千円であり，前年度に比べ 6,303 万 6 千円（36.0％）増加している。その主な要因は，街路事業費が 9,164 万 7 千円（5,282.2％）増加したためである。

翌年度繰越額は 2 億 9,235 万 3 千円で，その内訳は，道路橋りょう費 7,502 万 5 千円，都市計画費 2 億 732 万 8 千円，河川費 1,000 万円である。

〈主な事業と支出済額〉

町内道路修繕事業 5,124 万 3 千円
町道改良事業 5,610 万 5 千円
（仮称）町道１４３号線道路改良事業 5,979 万 1 千円
町道１３７号線道路改修事業 6,840 万 6 千円
橋りょう修繕事業 5,417 万 1 千円
下水道繰出金事業（基準内）3 億 2,956 万 6 千円
町営住宅大規模改修事業 1 億 1,480 万 6 千円
町営三迫住宅整備事業 1 億 3,760 万 7 千円

第9款　消防費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	484,821	450,246	0	34,575	92.9
令和４年度	400,939	346,000	32,176	22,763	86.3

支出済額は，前年度に比べ 1 億 424 万 6 千円（30.1%）増加している。その主な要因は，防災行政無線整備事業が 8,800 万円（皆増）増加したためである。

不用額は 3,457 万 5 千円で，その主なものは，常備消防費 984 万 9 千円，水防費 1,435 万円である。不用額は，前年度に比べ 1,181 万 2 千円（51.9%）増加している。その主な要因は，水防費が 951 万 1 千円（196.5%）増加したためである。

〈主な事業と支出済額〉

消防団運営事業 1,661 万 3 千円

消防事務委託事業 3 億 638 万 3 千円

水防事業 1,754 万 7 千円

防災行政無線整備事業 8,800 万円

第10款　教育費

（単位：千円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	1,358,430	1,274,404	22,720	61,306	93.8
令和４年度	1,358,823	1,148,833	133,797	76,193	84.5

支出済額は，前年度に比べ 1 億 2,557 万 1 千円（10.9%）増加している。その主な要因は，中学校トイレ改修事業が 1 億 5,405 万 5 千円（31,122.2%）増加したためである。

不用額は 6,130 万 6 千円で，その主なものは，小学校費の学校管理費 1,623 万 6 千円，中学校費の学校管理費 1,192 万 9 千円，学校給食費 1,321 万 3 千円である。不用額は，前年度に比べ 1,488 万 7 千円（19.5%）減少している。その主な要因は，小学校費の教育振興費が 970 万 6 千円（72.9%），学校給食費が 427 万 1 千円（41.5%）減少したためである。

翌年度繰越額は 2,272 万円で，その内訳は，小学校費の学校管理費 2,077 万円，中学校費の学校管理費 195 万円である。

〈主な事業と支出済額〉

小学校管理運営事業 1 億 328 万 9 千円

小学校トイレ改修事業 4,818 万円

小学校給食事業 1 億 9,781 万 3 千円

中学校トイレ改修事業 1 億 5,455 万円

中学校給食事業 8,753 万 3 千円

第11款　災害復旧費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	1,447	1,443	0	4	99.7
令和４年度	143,239	131,696	0	11,543	91.9

支出済額は，前年度に比べ 1 億 3,025 万 3 千円（98.9％）減少している。

不用額は 4 千円で，前年度に比べ 1,153 万 9 千円（100.0％）減少している。その主な要因は，道路橋りょう災害復旧費が 819 万 7 千円（100.0％）減少したためである。

〈事業と支出済額〉

河川災害復旧事業 144 万 3 千円

第12款　公債費

（単位：千円，％）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和５年度	977,738	977,063	0	675	99.9
令和４年度	1,223,752	1,222,459	0	1,293	99.9

支出済額は,償還元金及び利子であり,前年度に比べ2億4,539万6千円(20.1％)減少している。これは，町債元金繰上償還事業が 2 億 5,256 万 2 千円（皆減）減少したためである。

〈事業と支出済額〉

町債元金償還事業 9 億 4,752 万 4 千円

町債利子償還事業 2,953 万 9 千円

第13款　予備費

第１７表　予備費の充用状況

（単位：千円，％）

区　　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	充用額	構成比	充用額	構成比	金額	増減率
予備費充用額	11,643	100.0	1,100	100.0	10,543	958.5
（議会費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（総務費）	10,200	87.6	1,100	100.0	9,100	827.3
（民生費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（衛生費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（農林水産業費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（労働費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（商工費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（土木費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（消防費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（教育費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（災害復旧費）	1,443	12.4	0	0.0	1,443	皆増

予備費充用額は，前年度に比べ1,054万3千円（958.5％）増加している。

〈予備費充用の理由等〉　　（単位：千円）

充用先	理　　由	金額
総務費	・公用車事故に係る損害賠償金を支払うため。	789
	・町営南堀川町駐車場で発生した施設管理瑕疵に起因する事故に係る損害賠償金を支払うため。	136
	・令和6年能登半島地震に係る災害見舞金を支払うため。	150
	・令和3年(ワ)第1281号境界確定請求事件の判決が確定したことから，訴訟代理人の弁護士に報償金を支払うため。	547
	・法人町民税に係る歳出還付金が当初の見込額を上回り，予算額に不足が生じたため。	5,612
	・個人町県民税及び法人町民税の過誤納金について，還付の必要が生じたため。	918
	・町議会議員補欠選挙において,当初より立候補者が増加する見込みであったため。	2,048
災害復旧費	・令和5年5月7日の大雨により被害を受けた施設の復旧工事を実施するため。	1,443

４　特別会計

⑴　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

年　度	歳　入（A）	歳　出（B）	形式収支（C＝A－B）	翌年度繰越財源（D）	実質収支（E＝C－D）
令和５年度	2,334,986	2,293,942	41,044	0	41,044
令和４年度	2,309,389	2,243,300	66,089	0	66,089

歳入総額は，前年度に比べ 2,559 万 7 千円（1.1％），歳出総額は 5,064 万 2 千円（2.3％）増加している。

決算収支は，形式収支，実質収支いずれも 4,104 万 4 千円の黒字となっている。

第１８表　国民健康保険特別会計歳入の決算状況

（単位：千円，％）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
国民健康保険税	426,730	18.3	426,842	18.5	△ 112	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	80	0.0	0	0.0	80	皆増
県支出金	1,667,941	71.4	1,661,267	71.9	6,674	0.4
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	225,977	9.7	187,493	8.1	38,484	20.5
繰越金	6,090	0.3	29,194	1.3	△ 23,104	△ 79.1
諸収入	8,170	0.4	4,593	0.2	3,577	77.9
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,334,986	100.0	2,309,389	100.0	25,597	1.1

第１９表　国民健康保険税の収納状況

（単位：千円，％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					５年度	４年度
国民健康保険税	502,013	426,730	5,943	69,340	85.0	83.6
現年課税分	434,055	409,738	0	24,317	94.4	94.4
滞納繰越分	67,958	16,992	5,943	45,023	25.0	20.8

収入済額は 23 億 3,498 万 6 千円で,その主なものは,国民健康保険税 4 億 2,673 万円,県補助金 16 億 6,794 万 1 千円,一般会計繰入金 1 億 5,645 万 8 千円である。収入済額は，前年度に比べ 2,559 万 7 千円（1.1%）増加している。その主な要因は，繰越金が 2,310 万 4 千円（79.1%）減少したものの，基金繰入金が 3,388 万 1 千円（95.1%）増加したためである。

収入未済額は 6,936 万 3 千円で，その内訳は，国民健康保険税 6,934 万円，雑入 2 万 3 千円である。収入未済額は，前年度に比べ 144 万円（2.0%）減少している。

不納欠損額は国民健康保険税 594 万 3 千円で，前年度に比べ 692 万 3 千円（53.8%）減少している。なお，国民健康保険税の収納率は 85.0%で，前年度に比べ 1.4 ポイント向上している。

第２０表　国民健康保険特別会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務費	13,864	0.6	12,648	0.6	1,216	9.6
保険給付費	1,597,644	69.6	1,590,241	70.9	7,403	0.5
療養諸費	1,394,456	60.8	1,394,933	62.1	△ 477	0.0
高額療養費	195,821	8.5	186,485	8.3	9,336	5.0
出産育児諸費	6,317	0.3	7,528	0.3	△ 1,211	△ 16.1
葬祭諸費	1,050	0.0	750	0.0	300	40.0
傷病手当金	0	0.0	545	0.0	△ 545	皆減
国民健康保険事業費納付金	624,340	27.2	599,188	26.7	25,152	4.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	32,322	1.4	30,633	1.4	1,689	5.5
基金積立金	16,850	0.7	0	0.0	16,850	皆増
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	8,922	0.4	10,590	0.5	△ 1,668	△ 15.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,293,942	100.0	2,243,300	100.0	50,642	2.3

支出済額は 22 億 9,394 万 2 千円で，前年度に比べ 5,064 万 2 千円（2.3%）増加している。その主な要因は，国民健康保険事業費納付金が 2,515 万 2 千円(4.2%)，基金積立金が 1,685 万円（皆増）増加したためである。

不用額は 6,479 万 6 千円で，前年度に比べ 4,144 万 3 千円（39.0%）減少している。予備費 2,000 万円を除いた主なものは，一般被保険者療養給付費 3,667 万 9 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

一般被保険者療養給付事業 13 億 8,328 万 5 千円

一般被保険者高額療養事業 1 億 9,556 万 5 千円

一般被保険者医療給付費分納付金事業 4 億 3,041 万 5 千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 1 億 5,356 万 5 千円

介護納付金分納付金事業 4,032 万 9 千円

特定健康診査等事業 2,120 万 8 千円

⑵ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

年　度	歳　入（A）	歳　出（B）	形式収支（C＝A－B）	翌年度繰越財源（D）	実質収支（E＝C－D）
令和５年度	2,193,919	2,108,670	85,249	0	85,249
令和４年度	2,159,847	2,081,330	78,517	0	78,517

歳入総額は，前年度に比べ 3,407 万 2 千円（1.6%），歳出総額は 2,734 万円（1.3%）増加している。

決算収支は，形式収支，実質収支いずれも 8,524 万 9 千円の黒字となっている。

第２１表　介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，％）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
保険料	509,298	23.2	511,056	23.7	△ 1,758	△ 0.3
使用料及び手数料	350	0.0	80	0.0	270	337.5
支払基金交付金	542,828	24.7	532,124	24.6	10,704	2.0
国庫支出金	491,699	22.4	466,968	21.6	24,731	5.3
県支出金	303,559	13.8	302,754	14.0	805	0.3
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	306,973	14.0	300,106	13.9	6,867	2.3
繰越金	38,517	1.8	46,641	2.2	△ 8,124	△ 17.4
諸収入	688	0.0	112	0.0	576	514.3
合計	2,193,919	100.0	2,159,847	100.0	34,072	1.6

収入済額は 21 億 9,391 万 9 千円で,その主なものは，介護保険料 5 億 929 万 8 千円，支払基金交付金 5 億 4,282 万 8 千円，国庫負担金 3 億 7,683 万 2 千円，県負担金 2 億 8,085 万 4 千円，一般会計繰入金 3 億 697 万 3 千円である。収入済額は，前年度に比べ 3,407 万 2 千円（1.6％）増加している。その主な要因は，繰越金が 812 万 4 千円（17.4％）減少したものの，支払基金交付金が 1,070 万 4 千円（2.0％),国庫負担金が 1,540 万 4 千円(4.3％),国庫補助金が 932 万 7 千円(8.8％)増加したためである。

収入未済額は介護保険料 601 万 4 千円で，前年度に比べ 48 万 1 千円（8.7％）増加している。

不納欠損額は介護保険料 154 万円で，前年度に比べ 28 万 3 千円（15.5％）減少している。

第２２表　介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円，％）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務費	28,055	1.3	19,268	0.9	8,787	45.6
保険給付費	1,917,730	91.0	1,902,576	91.4	15,154	0.8
地域支援事業費	122,306	5.8	115,927	5.6	6,379	5.5
基金積立金	8,873	0.4	33,805	1.6	△ 24,932	△ 73.8
諸支出金	31,706	1.5	9,754	0.5	21,952	225.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,108,670	100.0	2,081,330	100.0	27,340	1.3

支出済額は 21 億 867 万円で，前年度に比べ 2,734 万円（1.3％）増加している。

不用額は 9,876 万円で，その主なものは，居宅介護サービス給付費 3,838 万 1 千円，施設介護サービス給付費 2,165 万 5 千円，一般介護予防事業費 932 万 8 千円である。不用額は，前年度に比べ 1,111 万 1 千円（12.7％）増加している。

〈主な事業と支出済額〉

居宅介護サービス給付事業 8 億 7,796 万 5 千円

地域密着型介護サービス給付事業 2 億 7,766 万 1 千円

施設介護サービス給付事業 5 億 2,392 万円

居宅介護サービス計画給付事業 1 億 379 万円

介護予防サービス給付事業 3,863 万 8 千円

高額介護サービス費支給事業 3,904 万 9 千円

特定入所者介護サービス事業 2,475 万 1 千円

介護予防・生活支援サービス事業 4,877 万 3 千円

⑶　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

年　度	歳　入（A）	歳　出（B）	形式収支（C＝A－B）	翌年度繰越財源（D）	実質収支（E＝C－D）
令和５年度	13,641	13,641	0	0	0
令和４年度	18,069	18,069	0	0	0

前年度に比べ歳入総額,歳出総額ともに 442 万 8 千円（24.5%）減少している。

第２３表　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，%）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
サービス収入	11,383	83.4	11,467	63.5	△ 84	△ 0.7
繰入金	2,258	16.6	6,602	36.5	△ 4,344	△ 65.8
合　計	13,641	100.0	18,069	100.0	△ 4,428	△ 24.5

収入済額は 1,364 万 1 千円で，その内容は，介護予防サービス費収入 1,138 万 3 千円，その他一般会計繰入金 225 万 8 千円である。

第２４表　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
事業費	13,641	100.0	18,069	100.0	△ 4,428	△ 24.5
合　計	13,641	100.0	18,069	100.0	△ 4,428	△ 24.5

支出済額は 1,364 万 1 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

介護予防支援事業 597 万 1 千円

⑷　後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

年　度	歳　入（A）	歳　出（B）	形式収支（C＝A－B）	翌年度繰越財源（D）	実質収支（E＝C－D）
令和５年度	427,049	426,284	765	0	765
令和４年度	408,550	406,591	1,959	0	1,959

歳入総額は前年度に比べ 1,849 万 9 千円（4.5％），歳出総額は 1,969 万 3 千円（4.8％）増加している。

決算収支は，形式収支，実質収支いずれも 76 万 5 千円の黒字となっている。

第２５表　後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

（単位：千円，％）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	339,647	79.5	324,955	79.5	14,692	4.5
繰入金	85,169	19.9	82,355	20.2	2,814	3.4
繰越金	1,959	0.5	972	0.2	987	101.5
諸収入	274	0.1	268	0.1	6	2.2
合計	427,049	100.0	408,550	100.0	18,499	4.5

収入済額は 4 億 2,704 万 9 千円で，その主なものは，後期高齢者医療保険料 3 億 3,964 万 7 千円である。収入済額は，前年度に比べ 1,849 万 9 千円（4.5％）増加している。その主な要因は，後期高齢者医療保険料が 1,469 万 2 千円（4.5％）増加したためである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 193 万 2 千円で，前年度に比べ 50 万 6 千円（20.8％）減少している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料 55 万 7 千円で，前年度に比べ 50 万 2 千円（912.7％）増加している。

第２６表　後期高齢者医療特別会計歳出の決算状況

（単位：千円，％）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務費	3,778	0.9	4,183	1.0	△ 405	△ 9.7
後期高齢者医療広域連合納付金	422,262	99.0	402,150	98.9	20,112	5.0
諸支出金	244	0.1	258	0.1	△ 14	△ 5.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	426,284	100.0	406,591	100.0	19,693	4.8

支出済額は４億2,628万４千円で，前年度に比べ1,969万３千円（4.8％）増加している。その主な要因は，後期高齢者医療広域連合納付金が 2,011 万 2 千円（5.0％）増加したためである。

不用額は736万２千円で，前年度に比べ606万２千円（466.3％）増加している。

〈主な事業と支出済額〉

保険料等納付事業４億2,226万２千円

５　財産に関する調書（令和６年３月末現在）

財産の状況は，次のとおりである。

第２７表　財産の状況

区　分		単位	令和５年度末現在高	令和４年度末現在高	対前年度比	
					差	増減率（%）
公有財産	土　地（山林を除く）	㎡	402,942	398,922	4,020	1.0
	山　　林	㎡	1,227,509	1,227,509	0	0.0
	建　　物	㎡	88,307	81,630	6,677	8.2
	そ　の　他	㎡	1,333	1,324	9	0.7
	出資による権利	千円	9,280	9,280	0	0.0
	有価証券	千円	3,000	3,000	0	0.0
物　品		点	269	269	0	0.0
債　権		千円	2,499	2,956	△ 457	△ 15.5

⑴　公有財産

ア　土地（山林を除く）

山林を除く当年度末現在高は 402,942 ㎡で，前年度末現在高と比較すると 4,020 ㎡増加している。これは，町営三迫住宅，三迫第２公園及び海田総合公園の用地取得によるものである。

イ　山林

当年度末現在高は 1,227,509 ㎡で，前年度末現在高と増減はない。

ウ　建物

当年度末現在高は 88,307 ㎡で，前年度末現在高と比較すると 6,677 ㎡増加している。これは，海田町役場新庁舎及び環境センター屋外待機所の新設工事を行ったためである。

エ　その他

当年度末現在高は 1,333 ㎡で,前年度末現在高と比較すると 9 ㎡増加している。これは，資源物回収ステーション用地の寄附を受けたためである。

オ　出資による権利

当年度末現在高は 9,280 千円で，前年度末現在高と増減はない。

カ　有価証券

当年度末現在高は 3,000 千円で，前年度末現在高と増減はない。

⑵　物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 269 点で，前年度末現在高と増減はない。

⑶　債権

当年度末現在高は 249 万 9 千円で，前年度末現在高と比較すると 45 万 7 千円減少している。これは，災害援護資金貸付金の償還である。

⑷　基金

基金の状況は次のとおりである。なお，出納整理期間中の増減は含まれていない。

第２８表　基金の状況

（単位：千円，％）

基　金　名	令和５年度末 現 在 高	令和４年度末 現 在 高	増減率	令和５年度中	
				積立額	取崩額
海 田 町 財 政 調 整 基 金	2,396,093	2,432,112	△ 1.5	311,842	347,861
海田町国民健康保険基金	121,222	130,741	△ 7.3	60,000	69,519
海田町公共施設等整備基金	620,364	1,159,301	△ 46.5	17	538,954
海 田 町 土 地 開 発 基 金	0	0	0.0	0	0
海　田　町　減　債　基　金	352	352	0.0	0	0
海 田 町 国 際 交 流 基 金	40,014	40,013	0.0	1	0
織田幹雄スポーツ振興基金	29,064	29,909	△ 2.8	0	846
海田町介護給付費準備基金	511,007	437,202	16.9	73,805	0
海田町森林環境譲与税基金	0	9,296	皆減	0	9,296
合　　計	3,718,116	4,238,926	△ 12.3	445,665	966,476

海田町財政調整基金の当年度末現在高 23 億 9,609 万 3 千円の内訳は現金 15 億 8,609 万 3 千円，債権 8 億 1,000 万円である。

基金全体の当年度末現在高は，37 億 1,811 万 6 千円で，前年度末現在高と比べて 5 億 2,081 万円（12.3％）減少している。

この主な要因は，海田町介護給付費準備基金が 7,380 万 5 千円（16.9％）増加したものの，海田町公共施設等整備基金が 5 億 3,893 万 7 千円（46.5％）減少したことによるものである。

６　総括意見

令和５年度は，長年の懸案であった庁舎移転事業が完了し，９月から業務を開始するとともに，第５次海田町総合計画（2021 年～2030 年）「ひと・まち・みらいをつなぐ　暮らしやすさが実感できるまち　かいた」の実現に向けて，海田町地域経済応援事業，乳幼児等医療費助成対象者の拡大，町営住宅大規模改修事業，海田東地区新駅設置検討業務及び小中学校トイレ改修事業等に取り組まれた。

その結果，一般会計と特別会計を合わせた決算額は，歳入 195 億 2,216 万 1 千円，歳出 182 億 4,740 万 6 千円となり，前年度と比較すると歳入は 14 億 5,233 万 1 千円，歳出は 17 億 2,993 万 7 千円それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 12 億 7,475 万 5 千円の黒字となっている。

また，形式収支から翌年度への繰越財源 5 億 6,060 万 8 千円を控除した実質収支は 7 億 1,414 万 7 千円の黒字となり，前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5,479 万 7 千円の赤字となっている。

⑴　財政構造について

財政の弾力性を示す財政力指数は，0.783 で前年度と比較すると 0.003 ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比較して 4.4 ポイント増加している。これは，分母である臨時財政対策債実借入額が減少した一方，分子である経常経費充当一般財源が物件費及び扶助費の増により増加したためである。

低い数値ほど健全財政であるといわれる実質公債費比率は 7.0 で，前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

今後，少子化対策の充実による扶助費の増加や老朽化した公共施設の対応及び物価高騰等により財政需要が膨らむことが予想されることから，事務事業の更なる見直しや経常経費の縮減に努めていただきたい。

⑵　収納対策について

当年度の町税の収納率は 98.1％で，前年度と同率であるが，町民税及び固定資産税の現年度分の収納率が微減している。国民健康保険税は 85.0％で，前年度と比較すると 1.4 ポイント向上している。介護保険料は 98.5％で，前年度と比較すると 0.1 ポイント低下，後期高齢者医療保険料は 99.3％で，前年度と比較すると 0.1 ポイント向上している。

早期の徴収と滞納繰越額の縮減の取組により一定の効果を上げているところであるが，新たな滞納者を増やさないためにも，現年度分のさらなる収納率の向上に努めていただきたい。

また，当年度の不納欠損額は，2,077 万 5 千円で，前年度と比較すると 391 万円減少している。その内訳は一般会計が 1,273 万 5 千円，特別会計が 804 万円で

ある。

不納欠損は，町債権を消滅させるものであることから，滞納者の所有資産等の調査を十分に行い，納税者の公平性に留意し，適正な不納欠損処分を行っていただきたい。

⑶　収入未済額について

当年度の収入未済額は 1 億 7,612 万 2 千円で，前年度と比較すると 412 万 4 千円減少している。その内訳は一般会計が 9,881 万 3 千円，特別会計が 7,730 万 9 千円である。

今後とも，未納者への早期対応を行うとともに，督促状の送付，電話催告や個別訪問さらには預金調査等を行うなどして収入未済額の解消に努めていただきたい。

⑷　財務事務について

決算審査の過程において，調定錯誤により歳入の会計年度所属区分を誤った事案及び支出科目を誤って予算執行した事案が見受けられた。これらは財務事務に係る諸規定等の理解不足が原因で生じたものと思われる。

職員が財務規則等諸規定の理解をより一層深めるための取組を推進していただきたい。

令和５年度は，新型コロナウイルス感染症が５類に移行し，従来の日常生活を取り戻すとともに，長年の懸案事項であった庁舎移転事業が完了及び業務が開始された。また，新町長の就任及び新たな施策を実現するための機構改革を行うなど変化の１年であった。

本町の税収は堅調な状況を維持し，各財政指標の数値も良好な水準を維持しているところであるが，今後，大規模事業が多く計画されており，これに伴う基金の取崩しや町債の発行による公債費の増嵩により，財政状況は厳しくなってくることが予測される。

こうした中，「10 年後，誰もが憧れるまち」を実現するためには，これまで以上に効率的・効果的な行財政運営が求められるところであり，職員一丸となってこれに取り組んでいただくよう要望する。